



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月6日
東

上場会社名 株式会社薬王堂ホールディングス 上場取引所
 コード番号 7679 URL <https://www.yakuodo-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 西郷 泰広 (TEL) 019-621-5027
 定時株主総会開催予定日 2026年5月22日 配当支払開始予定日 2026年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	163,808	7.8	5,285	△3.6	5,471	△5.3	4,028	△5.8
2025年2月期	151,957	6.8	5,481	5.2	5,778	2.7	4,275	11.8

(注) 包括利益 2026年2月期 4,033百万円 (△5.3%) 2025年2月期 4,260百万円 (10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	206.51	—	10.4	6.0	3.2
2025年2月期	218.18	—	12.1	7.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	103,173	40,227	39.0	2,068.15
2025年2月期	79,976	37,065	46.3	1,891.57

(参考) 自己資本 2026年2月期 40,227百万円 2025年2月期 37,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	3,285	△12,836	12,397	10,013
2025年2月期	4,489	△4,572	2,297	7,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00	548	12.8	1.6
2026年2月期	—	0.00	—	29.00	29.00	564	14.0	1.5
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		14.5	

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,580	11.8	3,800	9.4	3,790	5.9	2,670	5.5	137.27
通 期	185,050	13.0	5,520	4.4	5,480	0.2	4,030	0.0	207.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	19,740,219株	2025年2月期	19,740,219株
2026年2月期	289,229株	2025年2月期	145,229株
2026年2月期	19,507,800株	2025年2月期	19,594,990株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 仕入及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、継続的な物価上昇や金利上昇などにより、企業の経済活動や個人消費への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界においては、食品を中心とした品揃えや価格の強化により需要増加がみられるものの、物価上昇に伴う消費者の節約志向は継続しており、経営環境としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは2025年4月に策定した中期経営計画に基づき、5つの重点戦略を推進しました。特に「出店戦略」では、基盤となる東北エリアでの出店強化に加え、関東エリアへの初出店を実現し、岩手県5店舗、青森県3店舗、秋田県4店舗、宮城県5店舗、山形県2店舗、福島県9店舗、栃木県19店舗、茨城県7店舗の合計54店舗のドラッグストアを新規出店し、岩手県1店舗を閉店いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は456店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。また、「店舗戦略」の一環として、50店舗の改装を実施し、レイアウト標準化を着実に進めております。さらに、「DX戦略」として公式アプリ搭載のAI肌診断機能を自社開発により刷新し、2025年11月にリリースいたしました。これらの施策に加え、販売価格や品揃えの強化による来店客数及び買上点数の増加を図るとともに、店舗作業の削減および物流の効率化によるローコストオペレーションも推進しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,638億8百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は52億8千5百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は54億7千1百万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億2千8百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

① ヘルス

医薬品は皮膚治療薬等が伸張し、衛生用品では生理用品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比0.8%増加し、264億1千7百万円となりました。

② ビューティ

化粧品は基礎化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレットリーではヘアケアやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比6.9%増加し、219億5千4百万円となりました。

③ ホーム

日用品は衣料洗剤や柔軟剤等が伸張し、バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比8.0%増加し、354億2千2百万円となりました。

④ フード

食品は日配品や冷凍食品、嗜好品等が伸張し、酒類ではビール類や酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比10.5%増加し、797億6千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、1,031億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ231億9千6百万円の増加となりました。

流動資産は496億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億5千2百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金が28億4千6百万円増加、新規出店等に伴う商品が60億9百万円増加したことがあげられます。

固定資産は535億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億4千4百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店に伴う建物等の有形固定資産が113億3千万円増加したことがあげられます。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、629億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億3千4百万円の増加となりました。

流動負債は327億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億4千9百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金が21億9千2百万円増加したことがあげられます。

固定負債は302億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億8千5百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金が113億9千2百万円増加したことがあげられます。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、402億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億6千2百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が34億7千9百万円増加したことがあげられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億4千6百万円増加し、100億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32億8千5百万円（前年同期は44億8千9百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が52億5千8百万円、減価償却費が34億6千7百万円ありましたが、棚卸資産の増加額が60億9百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128億3千6百万円（前年同期は45億7千2百万円の支出）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が115億6千9百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は123億9千7百万円（前年同期は22億9千7百万円の収入）となりました。これは、長期借入による収入が180億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が41億2千3百万円あったことや、配当金の支払額が5億4千8百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、物価水準および人件費の上昇が継続する中、実質所得の伸び悩みを背景に、個人消費は慎重な動きが続くものと想定されます。また、ドラッグストア業界においては、経営統合や業務・資本提携の進展により、競争環境の変化が一段と進むものと見込まれ、厳しい経済環境が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは、2025年4月に策定した中期経営計画に基づき、成長戦略として、東北エリアに加え関東エリアへの出店拡大を推進するとともに、経営基盤の柱として、店舗作業の削減および物流の効率化によるローコストオペレーションの強化に取り組んでまいります。

2027年2月期の業績の見通しにつきましては、売上高1,850億5千万円（前年同期比13.0%増）、営業利益55億2千万円（前年同期比4.4%増）、経常利益54億8千万円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億3千万円（前年同期比0.0%増）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166	10,013
売掛金	1,845	2,198
商品	27,725	33,735
その他	2,327	3,669
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	39,064	49,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,141	61,099
減価償却累計額	△21,711	△24,208
建物及び構築物(純額)	28,429	36,891
機械及び装置	276	274
減価償却累計額	△176	△187
機械及び装置(純額)	99	87
工具、器具及び備品	3,674	3,835
減価償却累計額	△3,322	△3,362
工具、器具及び備品(純額)	351	472
土地	619	619
リース資産	4,473	7,275
減価償却累計額	△896	△1,475
リース資産(純額)	3,576	5,799
建設仮勘定	1,163	1,701
有形固定資産合計	34,241	45,572
無形固定資産		
無形固定資産	615	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	105	110
繰延税金資産	2,590	2,979
敷金及び保証金	3,064	3,441
その他	295	367
投資その他の資産合計	6,055	6,899
固定資産合計	40,912	53,556
資産合計	79,976	103,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,229	19,421
1年内返済予定の長期借入金	3,158	5,642
リース債務	469	772
未払法人税等	883	926
契約負債	937	996
賞与引当金	635	693
店舗閉鎖損失引当金	27	3
その他	3,132	4,266
流動負債合計	26,473	32,722
固定負債		
長期借入金	11,013	22,405
リース債務	3,547	5,786
資産除去債務	1,855	2,007
その他	21	22
固定負債合計	16,437	30,223
負債合計	42,911	62,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	34,955	38,435
自己株式	△300	△622
株主資本合計	37,066	40,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	3
その他の包括利益累計額合計	△0	3
純資産合計	37,065	40,227
負債純資産合計	79,976	103,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	151,957	163,808
売上原価	119,347	128,634
売上総利益	32,609	35,173
販売費及び一般管理費		
給料	9,335	10,370
賞与引当金繰入額	621	694
退職給付費用	117	128
賃借料	3,406	3,724
減価償却費	2,946	3,467
その他	10,700	11,503
販売費及び一般管理費合計	27,127	29,888
営業利益	5,481	5,285
営業外収益		
受取利息	18	29
受取事務手数料	195	204
固定資産受贈益	37	57
受取手数料	17	15
古紙売却収入	36	37
その他	85	97
営業外収益合計	391	442
営業外費用		
支払利息	86	246
その他	7	10
営業外費用合計	94	256
経常利益	5,778	5,471
特別損失		
減損損失	94	212
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	98	213
税金等調整前当期純利益	5,680	5,258
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,619
法人税等調整額	△195	△389
法人税等合計	1,404	1,229
当期純利益	4,275	4,028
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,275	4,028

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	4,275	4,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	4
その他の包括利益合計	△14	4
包括利益	4,260	4,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,260	4,033
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,311	31,189	△300	33,300
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,275		4,275
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,765	-	3,765
当期末残高	100	2,311	34,955	△300	37,066

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13	13	33,314
当期変動額			
剰余金の配当			△509
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,275
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14	△14	△14
当期変動額合計	△14	△14	3,751
当期末残高	△0	△0	37,065

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,311	34,955	△300	37,066
当期変動額					
剰余金の配当			△548		△548
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,028		4,028
自己株式の取得				△322	△322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,479	△322	3,157
当期末残高	100	2,311	38,435	△622	40,223

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△0	△0	37,065
当期変動額			
剰余金の配当			△548
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,028
自己株式の取得			△322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	3,162
当期末残高	3	3	40,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,680	5,258
減価償却費	2,946	3,467
減損損失	94	212
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	57
契約負債の増減額(△は減少)	71	59
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△24
受取利息及び受取配当金	△19	△29
支払利息	86	246
売上債権の増減額(△は増加)	△131	△353
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,219	△6,009
仕入債務の増減額(△は減少)	1,036	2,192
その他	△267	50
小計	6,280	5,126
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	△88	△262
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,706	△1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,489	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,920	△11,569
無形固定資産の取得による支出	△337	△650
敷金及び保証金の差入による支出	△276	△573
その他	△38	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,572	△12,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	18,000
長期借入金の返済による支出	△2,807	△4,123
自己株式の取得による支出	-	△322
リース債務の返済による支出	△386	△608
配当金の支払額	△509	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,297	12,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,213	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	4,952	7,166
現金及び現金同等物の期末残高	7,166	10,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式144,000株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において自己株式が322百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が622百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的必要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」0百万円、「その他」84百万円は、「営業外収益」の「その他」85百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,891円57銭	2,068円15銭
1株当たり当期純利益	218円18銭	206円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,275	4,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,275	4,028
普通株式の期中平均株式数(株)	19,594,990	19,507,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、ドラッグストア事業における部門別及び地域別の仕入及び販売の状況を記載しております。

① 仕入実績

当連結会計年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2025年2月期 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		2026年2月期 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	18,210	14.9	18,675	13.9	+2.6
ビューティ	14,877	12.2	16,803	12.5	+13.0
ホーム	27,268	22.3	30,190	22.4	+10.7
フード	61,949	50.6	68,846	51.2	+11.1
合計	122,305	100.0	134,516	100.0	+10.0

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2025年2月期 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		2026年2月期 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	26,204	17.3	26,417	16.1	+0.8
ビューティ	20,540	13.5	21,954	13.4	+6.9
ホーム	32,798	21.6	35,422	21.7	+8.0
フード	72,184	47.6	79,763	48.8	+10.5
合計	151,728	100.0	163,558	100.0	+7.8

ロ. 地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	2025年2月期 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		2026年2月期 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
東北地方	151,728	100.0	162,235	99.2	+6.9
関東地方	—	—	1,323	0.8	—
合計	151,728	100.0	163,558	100.0	+7.8